

新地方公会計制度に基づく
平成 21 年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



香取市

目次

I. 財務書類4表作成の基本的事項	1
1. 財務書類4表作成について	1
(1) 作成した財務書類	1
(2) 対象とする会計	2
(3) 対象となる年度	2
(4) 固定・流動の区分	2
(5) 財務書類作成に用いる基礎データ	2
(6) 有形固定資産	2
(7) 回収不能見込額	3
(8) 退職手当引当金	3
2. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	4
II. 香取市の普通会計財務書類4表	5
1. 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 普通会計貸借対照表	6
(3) 貸借対照表を使用した分析	7
2. 行政コスト計算書	13
(1) 行政コスト計算書とは	13
(2) 普通会計行政コスト計算書	14
(3) 行政コスト計算書を使用した分析	15
3. 純資産変動計算書について	20
(1) 純資産変動計算書とは	20
(2) 普通会計純資産変動計算書	20
4. 資金収支計算書について	21
(1) 資金収支計算書とは	21
(2) 普通会計資金収支計算書	22
(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	23
(4) 資金収支計算書等による分析	23
III. 香取市の連結財務書類4表	25
1. 連結財務書類について	25
(1) 連結財務書類とは	25
(2) 連結財務書類の対象範囲	25
(3) 連結財務書類の作成条件	26
2. 連結貸借対照表	27
(1) 連結貸借対照表	27
(2) 内訳表	28
(3) 市民一人当たり連結貸借対照表	29

3. 連結行政コスト計算書	31
(1) 連結行政コスト計算書	31
(2) 内訳表	32
4. 連結純資産変動計算書	33
(1) 連結純資産変動計算書	33
(2) 内訳表	34
5. 連結資金収支計算書	35
(1) 連結資金収支計算書	35
(2) 内訳表	36
IV. 資料編	37
1. 用語解説	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 行政コスト計算書	39
(3) 純資産変動計算書	40
(4) 資金収支計算書	41
(5) 連結貸借対照表の用語解説	41
(6) 連結行政コスト計算書の用語解説	41

I. 財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の公会計の整備については、いわゆる「地方分権一括法(H12.4)」が施行され、地方分権への取り組みが加速されるのにあわせ、既存の現金収支にかかる財政指標だけでなく、自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するため、企業会計の手法の導入が求められることとなりました。その後、具体的な導入方法について調査・研究が行われるとともに、「行政改革の重要指針(H17.12)」により、地方においても、資産・債務改革へ積極的に取り組むことが明示され、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(H18.6)」及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(H18.8)」が示されました。この指針を受けて、地方公共団体は、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）と、関係する情報の開示に取り組むこととなりました。

また、新地方公会計制度を導入する目的は、単に財務書類を作成・公表するだけでなく、市民に対し、財政状況の適切な情報開示や、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるといわれています。

具体的には、次の 3 つの効果を念頭に置き、当制度を導入する効果を高めるための取り組みを進めます。

- 1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- 2 行財政運営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- 3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

資料)監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より抜粋

香取市では、平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき財務書類 4 表を作成しました。

なお、「総務省方式改訂モデル」は、地方財政状況調査(以下「決算統計」と略す。)を活用し、全ての資産台帳の整備と個別出納データの複式簿記により対応できてない場合等、多くの自治体が取り組みやすく、早期に整備効果を得られやすい方式といわれています。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表です。

《財務書類 4 表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？ 損失補償している公社・3セクの債務は？

行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動 計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支 計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

資料)総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」より作成

(2) 対象とする会計

分析・公表の対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる「普通会計」の財務書類4表及び、市が関係する一部事務組合等を含めた「連結」財務書類4表とします。

(3) 対象となる年度

作成の基準は平成21年度とし、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しました。

(4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成22年4月1日）から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

決算統計のデータ（電算処理化され、データとして使用可能な昭和44年度以降のもの）を、基礎数値として使用しました。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しました。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行いました。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しました。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額、支弁人件費等を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の 7 つの行政目的別に分類集計し、計上しました。

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行いました。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(7) 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上しました。

算出方法は、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額としました。

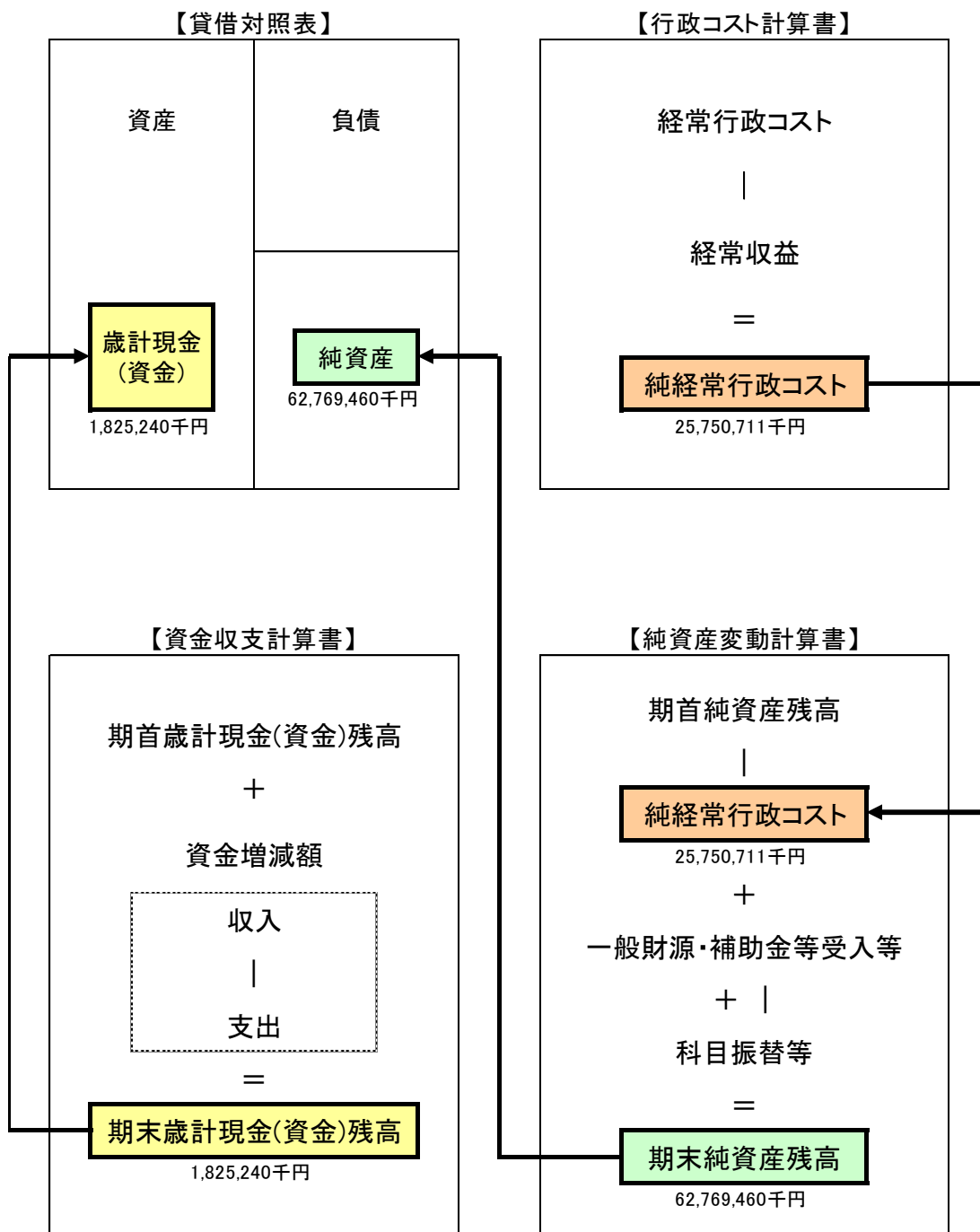
(8) 退職手当引当金

全職員(特別職を含む)が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 H19 法律第 94 号」における算定方法を用いています。

2. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。

財務書類4表の関係



(注1) 掲載した計数は、普通会計財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

Ⅱ. 香取市の普通会計財務書類 4 表

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表(いわゆる「バランスシート」)は、市の財産、市債などの債務の状況や償還能力を明らかにするものです。貸借対照表をみると、市にどのような財産がどのくらいあるのか、市民の負担はどのくらいあるのかを対比し、来年度以降に引き継ぐ財産と、市民の将来負担の状況を知ることができます。

この貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から成り立っています。「資産の部」は資金をどのように使ったか、「負債・純資産の部」は資金をどのように集めたかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。資産を「将来の行政サービス提供能力を有するもの」、「将来の資金流入をもたらすもの」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。

負債は、地方債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。将来世代の負担となります。

純資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。過去及び現世代が負担したものです。

《貸借対照表の各部分の意味》



財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致する。

資料)総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 普通會計貸借对照表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		25,056,498
①生活インフラ・国土保全	38,903,825		(2) 長期未払金(債務負担行為等)		
②教育	28,799,221		①物件の購入等	684,436	
③福祉	2,845,017		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	1,183,820		③その他	515,851	
⑤産業振興	4,509,323		長期未払金計		1,200,287
⑥消防	407,902		(3) 退職手当引当金		11,332,178
⑦総務	13,569,396		(4) 損失補償等引当金		0
有形固定資産合計		90,218,504	固定負債合計		37,588,963
(2) 売却可能資産		190,000			
公共資産合計		90,408,504			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債		2,372,574
①投資及び出資金	3,713,420		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
②投資損失引当金	0		(3) 未払金(債務負担行為等)		119,213
投資及び出資金計		3,713,420	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(2) 貸付金		63,473	(5) 賞与引当金		316,900
(3) 基金等			流動負債合計		2,808,687
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	3,164,993		負 債 合 計		40,397,650
③土地開発基金	235,395				
④その他定額運用基金	35,685				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		3,436,073			
(4) 長期延滞債権		1,345,786	[純資産の部]		
(5) 回収不能見込額		△ 716,285	1 公共資産等整備国県補助金等		14,049,295
投資等合計		7,842,467	2 公共資産等整備一般財源等		67,516,333
			3 その他一般財源等		△ 18,752,718
3 流動資産			4 資産評価差額		△ 43,450
(1) 現金預金			純 資 産 合 計		62,769,460
①財政調整基金	2,893,076				
②減価基金	1,672				
③歳計現金	1,825,240				
現金預金計		4,719,988			
(2) 未収金					
①地方税	374,121				
②その他	15,940				
③回収不能見込額	△ 193,910				
未収金計		196,151			
流動資産合計		4,916,139			
資 産 合 計		103,167,110	負 債 ・ 純 資 産 合 計		103,167,110

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	384,685 千円
②教育	401,757 千円
③福祉	465,898 千円
④環境衛生	745,252 千円
⑤産業振興	3,459,101 千円
⑥消防	13,215 千円
⑦総務	348,811 千円
計	5,818,719 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,463,623	千円
②地方債	420,466	千円
③一般財源等	2,934,630	千円
計	5,818,719	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	105,000	千円
	0	千円
③その他	79,837	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち18,004,167千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目		金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ 長期非払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額		53,094,647 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高		27,429,072 千円	27,429,072 千円	
債務負担行為支出予定額		813,081 千円	298,806 千円	516,275 千円
公営事業地方債負担見込額		11,191,735 千円		11,191,735 千円
一部事務組合等地方債負担見込額		2,328,581 千円		2,328,581 千円
退職手当負担見込額		11,332,178 千円	11,332,178 千円	
第三セクター等債務負担見込額		0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額		0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額		0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産		32,157,180 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高		3,896,821 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額		3,865,861 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額		24,394,498 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債		20,937,467 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,740,379千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,266,705千円です。

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 平成 21 年度の状況

本市の平成 22 年 3 月 31 日現在の「資産」は、約 1,031 億 6,711 万円で、その内訳は、「公共資産」が約 904 億 850 万円（構成比 87.6%）、「投資等」が約 78 億 4,247 万円（同 7.6%）、「流動資産」が約 49 億 1,614 万円（同 4.8%）です。

また、「負債」は約 403 億 9,765 万円で、このうち地方債の未償還残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合計した約 274 億 2,907 万円（構成比 26.6%）です。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただく事を前提とした市債を財源としているため、今後必ず返済しなければならないものです。「退職手当引当金」は約 113 億 3,218 万円（同 11.0%）となっています。

資産から負債を差し引いた「純資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「県支出金」及び「市税」等の一般財源等で合計約 627 億 6,946 万円となっています。

② 固定資産の目的別割合

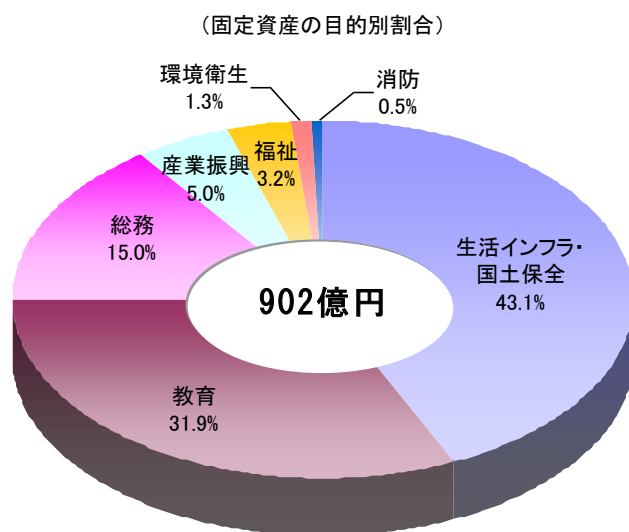
固定資産の目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。つまり、社会資本の形成に当たり、どこに重点を置いてきたかが明確になります。

平成 22 年 3 月末日時点では、道路・排水路・河川・公園等の生活インフラ・国土保全の割合が最も高く 43.1%、次いで小中学校・公民館・図書館等教育分野が 31.9%、庁舎等の総務分野が 15.0%の順となっています。

また、経年比較（次頁参照）では、平成 20 年度まで、有形固定資産全体額が徐々に減少しています。これは、過去の資産残存価格の単年度に償却する額を上回るほどの大規模な整備事業が行われていないからと考えます。

しかし、平成 21 年度においては、国の経済対策関係交付金等の活用もあり、道路等の普通建設事業を例年以上に実施することができたことや、PFI で整備した道の駅が完成したこと等から、資産が増となりました。

なお、この割合は社会資本の形成割合を見るものであり、毎年行われる行政サービス経費は含まれていません。



固定資産(目的別)の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減額 (H21-H20)	増減率 (H21-H20)
1 公共資産	91,452,164	90,495,133	90,065,740	89,128,029	90,408,504	1,280,475	1.4
(1) 有形固定資産	91,324,164	90,367,133	89,937,740	88,965,029	90,218,504	1,253,475	1.4
①生活インフラ・国土保全	37,221,297	37,568,857	37,741,726	37,804,901	38,903,825	1,098,924	2.9
②教育	29,052,700	28,545,052	28,505,953	28,198,149	28,799,221	601,072	2.1
③福祉	3,509,233	3,333,911	3,168,276	3,002,906	2,845,017	△ 157,889	△ 5.3
④環境衛生	1,380,033	1,294,375	1,220,836	1,190,544	1,183,820	△ 6,724	△ 0.6
⑤産業振興	5,171,785	5,009,448	4,887,291	4,639,346	4,509,323	△ 130,023	△ 2.8
⑥消防	115,353	99,947	247,635	313,792	407,902	94,110	30.0
⑦総務	14,873,763	14,515,543	14,166,023	13,815,391	13,569,396	△ 245,995	△ 1.8

平成21年度と20年度の状況を比較すると、生活インフラ・国土保全で、道路の整備（土地の取得と道路の新設）、道の駅の整備等により、平成21年度の資産形成がこれまでの資産の単年度における減価償却を上回っているため、1,098,924千円（2.9%）の増となっています。また、教育についても同様に、小中学校の施設整備（佐原中学校屋内運動場増改築事業等）等により、601,072千円（2.1%）の増となっています。

消防においても、市町村合併により、防災行政無線の周波数統合整備を実施しているため、94,110千円（30.0%）の増となっています。

その一方で、福祉（保育所など）、環境衛生（保健センターなど）、産業振興（ふるさと農道など）、総務（庁舎など）については、平成21年度における新たな資産形成よりも、これまでの資産の単年度における減価償却が大きいいため、減となっております。

③ 市民一人当たりの貸借対照表

資産や負債を「市民1人当たり」に換算することで、より具体的なイメージをつかむことができます。

本市では、市民1人当たり約121万円の資産を持っており、その資産形成のための負債は約47万円という状況です。

市民一人当たり貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	90,408,504	1,062,767	1 固定負債	37,588,963	441,864
(1) 有形固定資産	90,218,504	1,060,533	(1) 地方債	25,056,498	294,543
(2) 売却可能資産	190,000	2,234	(2) 長期未払金	1,200,287	14,109
2 投資等	7,842,467	92,189	(3) 退職手当引当金	11,332,178	133,212
(1) 投資及び出資金	3,713,420	43,652	(4) 損失補償等引当金	0	0
(2) 貸付金	63,473	746	2 流動負債	2,808,687	33,017
(3) 基金等	3,436,073	40,391	(1) 翌年度償還予定地方債	2,372,574	27,890
(4) 長期延滞債権	1,345,786	15,820	(2) 未払金	119,213	1,402
(5) 回収不能見込額	△ 716,285	△ 8,420	(3) 賞与引当金	316,900	3,725
3 流動資産	4,916,139	57,790	負債合計	40,397,650	474,881
(1) 現金預金	4,719,988	55,484	[純資産の部]		
(うち歳計現金)	1,825,240	21,456	純資産合計	62,769,460	737,865
(2) 未収金	196,151	2,306			0
資産合計	103,167,110	1,212,746	負債・純資産合計	103,167,110	1,212,746

※それぞれ平成22年3月31日現在の人口85,069人で算出

④ 経年比較

平成 17 年度～平成 21 年度決算時の経年変化をみると、まず、資産の部では、公共資産が平成 20 年度まで減少する中、平成 21 年度は増となりました。負債の部では、地方債、長期未払金及び退職手当引当金が増加しています。そして、純資産については、負債の増以上に資産が増加しているので、増加傾向にあります。

特に平成 21 年度と 20 年度の状況を比較すると、資産は前年度に対し 2,460,437 千円 (2.4%) の増となっています。

内訳としては、1 公共資産において、国の経済対策関係交付金等の活用もあり、例年よりも普通建設事業を多く実施したことや、PFI により整備した道の駅が完成したこと等から、(1)有形固定資産が 1,253,475 千円(1.4%)の増となっています。2 投資等においては、国の経済対策関係基金の終了等により、(3)基金等が 133,734 千円(△3.7%)の減となるも、公営企業（水道、病院）への出資金等で、(1)投資及び出資金が 207,456 千円(5.9%)の増となっています。3 流動資産においては、財政調整基金の積立てや平成 21 年度決算の歳入歳出差引額の増等から、(1)現金預金が 1,201,546 千円(34.1%)の増となっています。

負債は前年度に対し 1,492,020 千円 (3.8%) の増となっています。

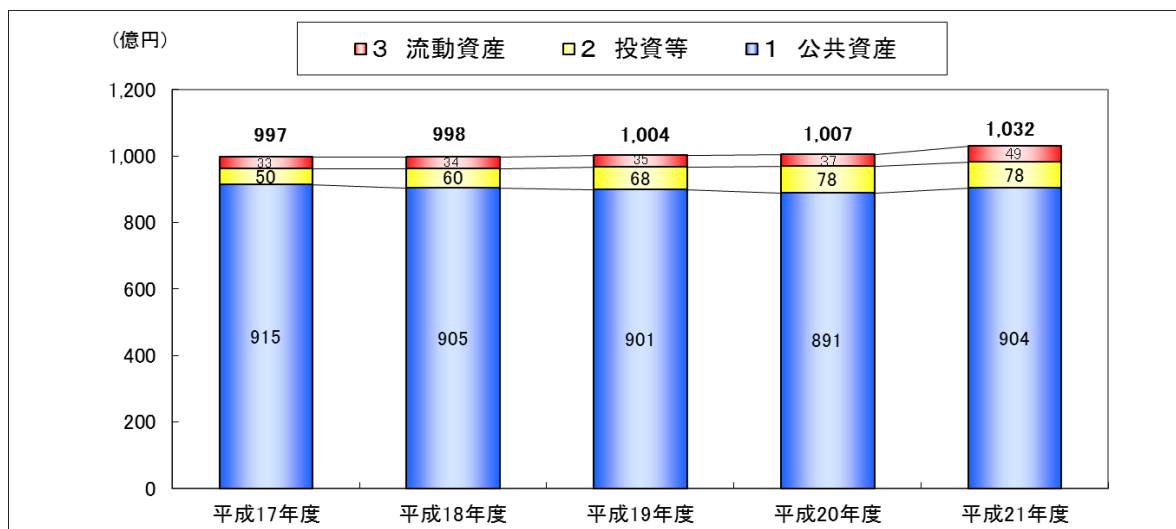
合併特例債や、臨時財政対策債などの増により、1 固定負債の (1) 地方債が 249,380 千円 (1.0%)、2 流動負債の (1) 翌年度償還予定地方債が 142,594 千円 (6.4%) の増となっています。また、1 (2) 長期未払金においては、債務負担行為 (PFI による施設整備や指定管理委託料等) による支出予定額が新たに増えたことで、1,126,497 千円(1526.6%)の増となっています。

貸借対照表の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減額 (H21－H20)	増減率 (H21－H20)
1 公共資産	91,452,164	90,495,133	90,065,740	89,128,029	90,408,504	1,280,475	1.4
(1) 有形固定資産	91,324,164	90,367,133	89,937,740	88,965,029	90,218,504	1,253,475	1.4
(2) 売却可能資産	128,000	128,000	128,000	163,000	190,000	27,000	16.6
2 投資等	4,982,624	5,952,002	6,779,581	7,841,896	7,842,467	571	0.0
(1) 投資及び出資金	3,231,610	3,318,101	3,408,224	3,505,964	3,713,420	207,456	5.9
(2) 貸付金	104,370	91,379	81,025	70,983	63,473	△ 7,510	△ 10.6
(3) 基金等	624,152	1,615,916	2,508,922	3,569,807	3,436,073	△ 133,734	△ 3.7
(4) 長期延滞債権	1,663,161	1,667,623	1,525,635	1,425,695	1,345,786	△ 79,909	△ 5.6
(5) 回収不能見込額	△ 640,669	△ 741,017	△ 744,225	△ 730,553	△ 716,285	14,268	△ 2.0
3 流動資産	3,302,863	3,362,865	3,510,837	3,736,748	4,916,139	1,179,391	31.6
(1) 現金預金	3,064,634	3,154,935	3,296,221	3,518,442	4,719,988	1,201,546	34.1
(うち歳計現金)	1,140,311	894,128	881,083	877,023	1,825,240	948,217	108.1
(2) 未収金	238,229	207,930	214,616	218,306	196,151	△ 22,155	△ 10.1
資 産 合 計	99,737,651	99,810,000	100,356,158	100,706,673	103,167,110	2,460,437	2.4
1 固定負債	36,353,470	36,437,950	36,290,285	36,106,543	37,588,963	1,482,420	4.1
(1) 地方債	23,536,141	23,923,815	24,486,876	24,807,118	25,056,498	249,380	1.0
(2) 長期未払金	146,568	102,589	241,930	73,790	1,200,287	1,126,497	1,526.6
(3) 退職手当引当金	12,670,761	12,411,546	11,561,479	11,225,635	11,332,178	106,543	0.9
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0.0
2 流動負債	2,482,055	2,501,458	2,715,908	2,799,087	2,808,687	9,600	0.3
(1) 翌年度償還予定地方債	2,000,953	2,061,532	2,115,551	2,229,980	2,372,574	142,594	6.4
(2) その他	481,102	439,926	600,357	569,107	436,113	△ 132,994	△ 23.4
負 債 合 計	38,835,525	38,939,408	39,006,193	38,905,630	40,397,650	1,492,020	3.8
純 資 産 合 計	60,902,126	60,870,592	61,349,965	61,801,043	62,769,460	968,417	1.6
負 債 ・ 純 資 産 合 計	99,737,651	99,810,000	100,356,158	100,706,673	103,167,110	2,460,437	2.4

貸借対照表の資産の部の経年変化



⑤ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「これまでの世代の社会資本形成にかかる負担額（負債以外の額）」であり、その意味合いは大きく違います。

計算式は、次のとおりです。

＊ 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{負債総額} + \text{純資産総額}} \times 100$$

本市は、下表のとおり、各年度とも 6 割程度となっており、ほとんど横ばいで推移しています。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
負債総額 (a)	38,835,525	38,939,408	39,006,193	38,905,630	40,397,650
純資産総額 (b)	60,902,126	60,870,592	61,349,965	61,801,043	62,769,460
負債・純資産合計 (c)	99,737,651	99,810,000	100,356,158	100,706,673	103,167,110
純資産比率 (b/c)	61.1%	61.0%	61.1%	61.4%	60.8%

⑥ 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいですといえます。

将来世代への負担を考えた場合、前述したとおり、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものなので、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。一般的には、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が50～90%の間、社会資本形成の将来世代負担比率は15～40%の間が標準といわれています。本市は、下表のとおりこの標準の中に含まれ、バランスの良い負担割合となっています。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公共資産 (a)	91,452,164	90,495,133	90,065,740	89,128,029	90,408,504
純資産合計 (b)	60,902,126	60,870,592	61,349,965	61,801,043	62,769,460
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (b/a)	66. 6%	67. 3%	68. 1%	69. 3%	69. 4%
地方債残高 (c)	25,537,094	25,985,347	26,602,427	27,037,098	27,429,072
社会資本形成の将来世代負担比率 (c/a)	27. 9%	28. 7%	29. 5%	30. 3%	30. 3%

⑦ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に対し、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

＊ 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、結果として、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が重くなっているとも考えられます。

当比率の平均的な値は3～7年の間といわれ、本市は平均値の中に入っています。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (a)	29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030
資産合計 (b)	99,737,651	99,810,000	100,356,158	100,706,673	103,167,110
歳入額対資産比率 (b/a)	3.44年	3.65年	3.59年	3.64年	3.31年

⑧ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50%程度といわれ、本市は平均値の中に入っていますが、年々、増加傾向にあります。

計算式は、次のとおりです。

＊ 資産老朽化比率の計算式

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
減価償却累計額 (a)	43,336,733	46,039,916	48,752,269	51,498,296	54,266,705
有形固定資産合計 (b)	91,324,164	90,367,133	89,937,740	88,965,029	90,218,504
土地 (c)	17,013,537	17,210,115	17,437,529	17,631,697	17,740,379
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	36.8%	38.6%	40.2%	41.9%	42.8%

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税収などでカバーする必要がありますが、その状況は、純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書は歳出の性質別と目的別の両面から作成しました。

① 性質別

人にかかるコスト・・・1

行政サービスの担い手である職員に要する経費、人件費と退職手当引当金繰入などです。

物にかかるコスト・・・2

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコスト・・・3

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などです。

その他のコスト・・・4

上記に属さないもので、公債費利子などです。

② 目的別

各行政コストを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会の8つの目的別項目と、これに属さないその他のコスト(公社債利子)などに分類し、その状況を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

①全体表

行政コスト計算書
(自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)

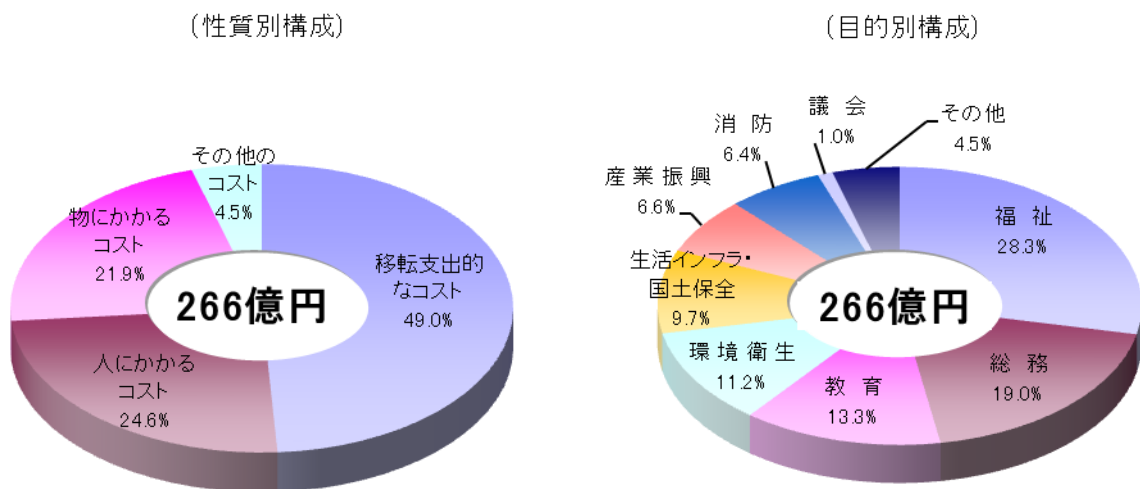
【経常行政コスト】													(単位：千円)
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	5,332,331	20.0%	428,104	1,010,711	918,065	294,635	413,324	15	2,069,409	198,088			0
(2)退職手当引当金繰入等	910,521	3.4%	28,817	178,864	168,148	53,964	66,995	3	377,453	36,277			0
(3)賞与引当金繰入額	316,901	1.2%	10,030	62,252	58,523	18,782	23,317	1	131,370	12,626			0
小 計	6,559,753	24.6%	466,951	1,251,827	1,144,736	367,381	503,636	19	2,578,232	246,971			0
(1)物件費	2,889,477	10.8%	171,417	1,300,719	252,020	329,324	233,077	14,799	580,295	7,826			0
(2)維持補修費	163,561	0.6%	143,396	13,598	860	0	1,486	0	4,231	0			
(3)減価償却費	2,768,409	10.4%	959,692	824,922	171,542	80,652	310,715	36,175	384,711	0			
小 計	5,821,447	21.9%	1,274,505	2,139,229	424,422	409,976	545,278	50,974	969,237	7,826	0		0
(1)社会保険給付	3,606,934	13.5%		51,865	3,555,069	0							
(2)補助金等	5,214,732	19.6%	12,470	89,737	195,570	1,420,084	352,067	1,640,704	1,500,794	3,306			0
(3)他会計等への支出額	3,908,055	14.7%	807,835	0	2,216,598	733,794	149,828	0	0	0			0
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	310,009	1.2%	9,547	14,000	9,708	41,602	215,554	0	19,598	0			0
小 計	13,039,730	49.0%	829,852	155,602	5,976,945	2,195,480	717,449	1,640,704	1,520,392	3,306			0
(1)支払利息	479,654	1.8%									479,654		
(2)回収不能見込計上額	178,407	0.7%										178,407	
(3)その他行政コスト	552,951	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			552,951
小 計	1,211,012	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	479,654	178,407	552,951
経 常 行 政 コ ス ト a	26,631,942		2,571,308	3,546,658	7,546,103	2,972,837	1,766,363	1,691,697	5,067,861	258,103	479,654	178,407	552,951
(構 成 比 率)			9.7%	13.3%	28.3%	11.2%	6.6%	6.4%	19.0%	1.0%	1.8%	0.7%	2.1%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	566,788		43,604	80,876	220,418	80,651	18,187	0	48,803	0	0		74,249
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	314,443		639	0	274,440	7,470	0	0	8,179	0	0		23,715
経 常 収 益 合 計 d	881,231		44,243	80,876	494,858	88,121	18,187	0	56,982	0	0		97,964
(b + c) d/a	3.3%		1.7%	2.3%	6.6%	3.0%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a－d	25,750,711		2,527,065	3,465,782	7,051,245	2,884,716	1,748,176	1,691,697	5,010,879	258,103	479,654	178,407	552,951

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 平成 21 年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコスト(扶助費、補助費、繰出金など)のように他の主体に移転して効果が出る費用)が約 130 億 3,973 万円と 49.0%を占め、次いで、人件費、退職金などの人にかかるコスト(人件費、退職金など)が約 65 億 5,975 万円(24.6%)、物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費など)が約 58 億 2,145 万円(21.9%)となっています。

これを目的別にみると、福祉(約 75 億 4,610 万円、28.3%)の分野が一番多く、次いで総務(約 50 億 6,786 万円、19.0%)、教育(約 35 億 4,666 万円、13.3%)などの割合が高い状況にあります。



行政コストの経年変化(性質別)

(単位：千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減額 (H21－H20)	増減率 (H21－H20)
経常費用 (a)	24,126,438	24,226,450	24,008,450	24,227,548	26,631,942	2,404,394	9.9
1. 人にかかるコスト	6,910,942	6,807,930	5,908,021	6,423,202	6,559,753	136,551	2.1
(1) 人件費	6,069,512	5,931,506	5,573,385	5,553,622	5,332,331	△ 221,291	△ 4.0
(2) その他	841,430	876,424	334,636	869,580	1,227,422	357,842	41.2
2. 物にかかるコスト	5,474,454	5,547,601	5,752,611	5,629,736	5,821,447	191,711	3.4
(1) 物件費	2,702,491	2,687,800	2,899,215	2,731,576	2,889,477	157,901	5.8
(2) その他	2,771,963	2,859,801	2,853,396	2,898,160	2,931,970	33,810	1.2
3. 移転支出的なコスト	10,868,900	10,976,353	11,098,357	11,338,364	13,039,730	1,701,366	15.0
(1) 他会計等への支出額	3,425,930	3,496,897	3,564,428	3,767,424	3,908,055	140,631	3.7
(2) その他	7,442,970	7,479,456	7,533,929	7,570,940	9,131,675	1,560,735	20.6
4. その他のコスト	872,142	894,566	1,249,461	836,246	1,211,012	374,766	44.8
(1) 支払利息	616,074	584,931	562,127	531,299	479,654	△ 51,645	△ 9.7
(2) その他	256,068	309,635	687,334	304,947	731,358	426,411	139.8
経常収益 (b)	937,046	870,921	875,322	942,177	881,231	△ 60,946	△ 6.5
使用料・手数料等	937,046	870,921	875,322	942,177	881,231	△ 60,946	△ 6.5
純経常行政コスト (a－b)	23,189,392	23,355,529	23,133,128	23,285,371	25,750,711	2,465,340	10.6

平成 21 年度と 20 年度の状況を比較すると、経常行政コストは 2,404,394 千円(9.9%)の増となっています。

内訳としては、1.人にかかるコストは、(2)その他において、退職手当引当金繰入等(当該年度の退職手当組合負担金や新たに負担増となった引当金など)が 357,842 千円(41.2%)の増となっています。

2.物にかかるコストは、(1)物件費において 157,901 千円(5.8%)の増となっています。

3.移転支出的なコストは、平成 21 年度に定額給付金給付事業(平成 20 年度繰越事業)による補助費が増えたこと等から、(2)その他において 1,560,735 千円(20.6%)の増となっています。

4.その他のコストでは、貸借対照表(負債)の長期末払金と未払金において、債務負担行為(PFI による指定管理委託料等)の支出予定額が増えたこと等から、(2)その他が 426,411 千円(139.8%)の増となっています。

行政コストの経年変化(目的別)

(単位：千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減額 (H21－H20)	増減率 (H21－H20)
経常費用(a)	24,126,438	24,226,450	24,008,450	24,227,548	26,631,942	2,404,394	9.9
生活インフラ・国土保全	2,410,399	2,455,571	2,530,719	2,482,069	2,571,308	89,239	3.6
教 育	3,537,242	3,412,929	3,283,669	3,367,932	3,546,658	178,726	5.3
福 祉	6,667,507	6,997,820	7,067,864	7,340,160	7,546,103	205,943	2.8
環 境 衛 生	3,058,186	2,912,939	2,807,039	2,893,598	2,972,837	79,239	2.7
産 業 振 興	1,580,625	1,481,310	1,442,304	1,533,088	1,766,363	233,275	15.2
消 防	1,683,663	1,754,332	1,785,721	1,713,909	1,691,697	△ 22,212	△ 1.3
総 務	3,840,215	3,907,965	3,605,520	3,812,605	5,067,861	1,255,256	32.9
議 会	476,440	409,018	236,153	247,941	258,103	10,162	4.1
その他のコスト	872,161	894,566	1,249,461	836,246	1,211,012	374,766	44.8
(1)支払利息	616,074	584,931	562,127	531,299	479,654	△ 51,645	△ 9.7
(2)その他	256,087	309,635	687,334	304,947	731,358	426,411	139.8
経常収益(b)	937,046	870,921	875,322	942,177	881,231	△ 60,946	△ 6.5
使用料・手数料等	937,046	870,921	875,322	942,177	881,231	△ 60,946	△ 6.5
純経常行政コスト(a－b)	23,189,392	23,355,529	23,133,128	23,285,371	25,750,711	2,465,340	10.6

同様に、行政コスト(目的別)の主な増減理由をみると、特に、総務において、行政コスト(性質別)の3.移転支出的なコストの理由と同じく、平成 21 年度からの定額給付金給付事業による補助費が増えたこと等から、1,255,257 千円(32.9%)の増加となっています。

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの行政コストは約 31 万 3,063 円となっています。そのうち約 1 万 359 円は、使用料・手数料等で負担されますので、純粋な経常行政コストは、約 30 万 2,704 円です。この費用は、市税や国・県からの補助金等を充てています。

市民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 (a)	26,631,942	313,063
1. 人にかかるコスト	6,559,753	77,111
(1) 人件費	5,332,331	62,683
(2) その他	1,227,422	14,429
2. 物にかかるコスト	5,821,447	68,432
(1) 物件費	2,889,477	33,966
(2) その他	2,931,970	34,466
3. 移転支出的なコスト	13,039,730	153,284
(1) 他会計等への支出額	3,908,055	45,940
(2) その他	9,131,675	107,344
4. その他のコスト	1,211,012	14,236
(1) 支払利息	479,654	5,638
(2) その他	731,358	8,597
経常収益 (b)	881,231	10,359
使用料・手数料等	881,231	10,359
純経常行政コスト (a－b)	25,750,711	302,704

※平成22年3月31日現在の人口85,069人で算出

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、自治体の経常行政コストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は2～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。本市は、平均値内に納まっていますが、その比率は平成21年度において、減少しています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益 (a)	937,046	870,921	875,322	942,177	881,231
経常行政コスト (b)	24,126,438	24,226,450	24,008,450	24,227,548	26,631,942
受益者負担比率 (a/b)	3.9%	3.6%	3.6%	3.9%	3.3%

④ 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産総額に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に形成・運用されているかを分析することができます。

行政目的の内訳ごとの比率は、各項目の性質上、かなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。本市の値は、平均値内に納まっており、資産形成について、突出している状況にはありません。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産(貸借対照表)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常行政コスト (a)	24,126,438	24,226,450	24,008,450	24,227,548	26,631,942
公共資産 (b)	91,452,164	90,495,133	90,065,740	89,128,029	90,408,504
行政コスト対公共資産比率(a/b)	26.4%	26.8%	26.7%	27.2%	29.5%

(注)「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみると、純経常行政コストに対し、どれだけ当該年度の負担で賄ったかがわかります。

比率が 100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等一般財源比率の平均的な値は 90～110%程度といわれており、本市は平均値内に納まっており、財源手当上、無理をしている状況はみられません。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
純経常行政コスト (a)	23,189,392	23,355,529	23,133,128	23,285,371	25,750,711
一般財源 (b)	21,016,927	21,016,927	20,037,602	19,815,701	19,982,300
補助金等受入 (c)	2,679,308	2,679,308	3,187,537	3,397,618	5,802,816
行政コスト対税収等比率 a/(b+c)	97.9%	98.6%	99.6%	100.3%	99.9%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

3. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するもの）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、資産を形成してきた内訳として、負債以外の純資産残高が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産残高の増減に影響する主な項目は、下表のとおり、行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト、市税等の一般財源及び国・県からの補助金等です。

(2) 普通会計純資産変動計算書

②全体表

純資産変動計算書					
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,801,043	13,669,734	66,704,484	△ 18,686,152	112,977
純経常行政コスト	△ 25,750,711			△ 25,750,711	
一般財源					
地方税	9,365,894			9,365,894	
地方交付税	8,114,545			8,114,545	
その他行政コスト充当財源	2,501,861			2,501,861	
補助金等受入	6,698,057	895,241		5,802,816	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,507,974	△ 1,507,974	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,693	5,693	0
貸付金・出資金等への財源投入			420,531	△ 420,531	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 152,621	152,621	
減価償却による財源増		△ 515,680	△ 2,252,729	2,768,409	
地方債償還に伴う財源振替			1,615,551	△ 1,615,551	
資産評価替えによる変動額	△ 156,427				△ 156,427
無償受贈資産受入	0				0
その他	195,198		△ 321,164	516,362	
期末純資産残高	62,769,460	14,049,295	67,516,333	△ 18,752,718	△ 43,450

平成21年度は、純経常行政コストが約257億5,071万円にかかっており、対する地方税や地方交付税などの一般財源の合計が約199億8,230万円、補助金等の受入も約66億9,806万円という状況にあり、約9億2,965万円の収入超過となりました。この結果、期首に約618億104万円であった純資産残高は、期末には約627億6,946万円と増えています。

なお、貸借対照表と共に当計算書における純資産の「その他一般財源等」がマイナスとなっているのは、基金積み立てのない退職手当引当金や経常的支出に充てる臨時財政対策債など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、将来の財源の一部が拘束されていることが要因です。

4. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、各支出に対応する財源収入及び支出の状況を表しています。

平成21年度は、次頁のとおり、経常的収支の余剰を、公共資産の整備や地方債償還等の投資・財務的収支の不足分へ充て、期末歳計現金残高が約18億2,524万円の黒字となっています。

なお、当該期末歳計現金残高が大きく増えた要因は、人件費の減や歳入一般財源（地方交付税と臨時財政対策債）の増により、1 経常的収支の余剰額が増えたことや、公共資産整備における経済対策関係交付金や合併特例債により、2 公共資産整備収支の不足額が減ったこと等です。それによって、当年度歳計現金残高が、948,217千円の増となっています。

(2) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,521,750
物件費	2,889,477
社会保障給付	3,606,934
補助金等	5,214,732
支払利息	479,654
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,889,172
その他支出	163,561
支 出 合 計	21,765,280
地方税	9,272,966
地方交付税	8,114,545
国県補助金等	5,733,256
使用料・手数料	566,587
分担金・負担金・寄附金	314,443
諸収入	488,229
地方債発行額	1,323,200
基金取崩額	183,676
その他収入	1,903,686
収 入 合 計	27,900,588
経 常 的 収 支 額	6,135,308

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,512,561
公共資産整備補助金等支出	310,009
他会計等への建設費充当財源繰出支出	103,188
支 出 合 計	3,925,758
国県補助金等	964,801
地方債発行額	1,342,300
基金取崩額	1,003
その他収入	110,829
収 入 合 計	2,418,933
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,506,825

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	137,811
基金積立額(剰余金処分を含む)	304,137
定額運用基金への繰出支出	136
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,123,142
地方債償還額	2,273,526
支 出 合 計	3,838,752
国県補助金等	0
貸付金回収額	152,621
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,865
その他収入	0
収 入 合 計	158,486
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,680,266

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	948,217
期首歳計現金残高	877,023
期末歳計現金残高	1,825,240

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,478,007千円
地方債発行額	△ 2,665,500千円
財政調整基金等取崩額	△ 43,547千円
支出総額	△ 29,300,790千円
地方債償還額	2,753,180千円
財政調整基金等積立額	296,875千円
基礎的財政収支	1,518,225千円

(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

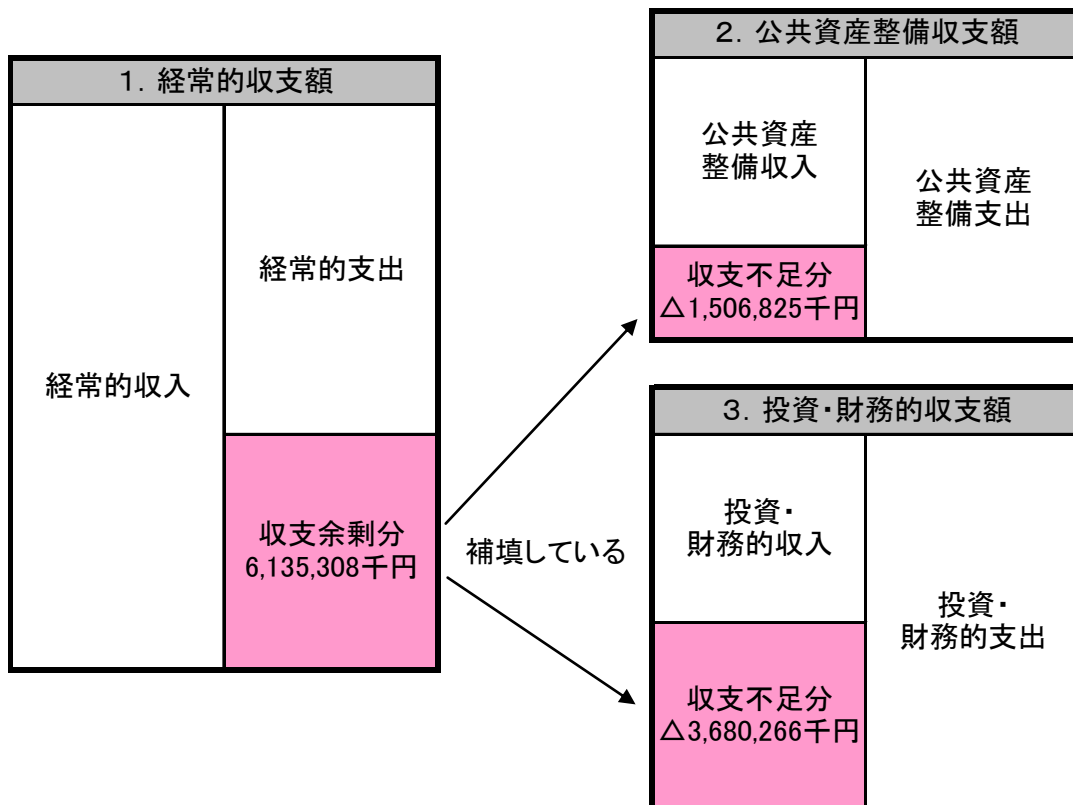
プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。赤字の場合、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要がありますが、もちろん、本市の場合は、黒字となっています。

(4) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

下表のとおり、平成 21 年度についても、経常的収支で生じた余剰金額(黒字)で、公共資産整備収支、投資・財務的収支の収支不足額(赤字)を補填しています。

経常的収支で生じた余剰金額(黒字)は約 61 億 3,531 万円で、公共資産整備収支での収支不足額(赤字) 約 15 億 683 万円、投資・財務的収支での収支不足額(赤字) 約 36 億 8,027 万円を補填していますが、平成 21 年度は、余剰額の方が大きいため、期首に約 8 億 7,702 万円あった現金が、期末には約 18 億 2,524 万円に増加しています。



② 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～9年といわれています。本市は平均値内に入っており、前述したとおり、平成21年度は経常収支の黒字額が増えたため、5.93年と大きく好転しています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)}}$$

(単位：千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方債残高(a)	25,985,347	25,985,347	26,602,427	27,037,098	27,429,072
経常的収支(b) (地方債発行及び基金取崩額を除く)	3,775,687	3,775,687	3,784,702	3,745,197	4,628,432
地方債の償還可能年数(a/b)	6.88年	6.88年	7.03年	7.22年	5.93年

(注)「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

Ⅲ. 香取市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、普通会計で行っている事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

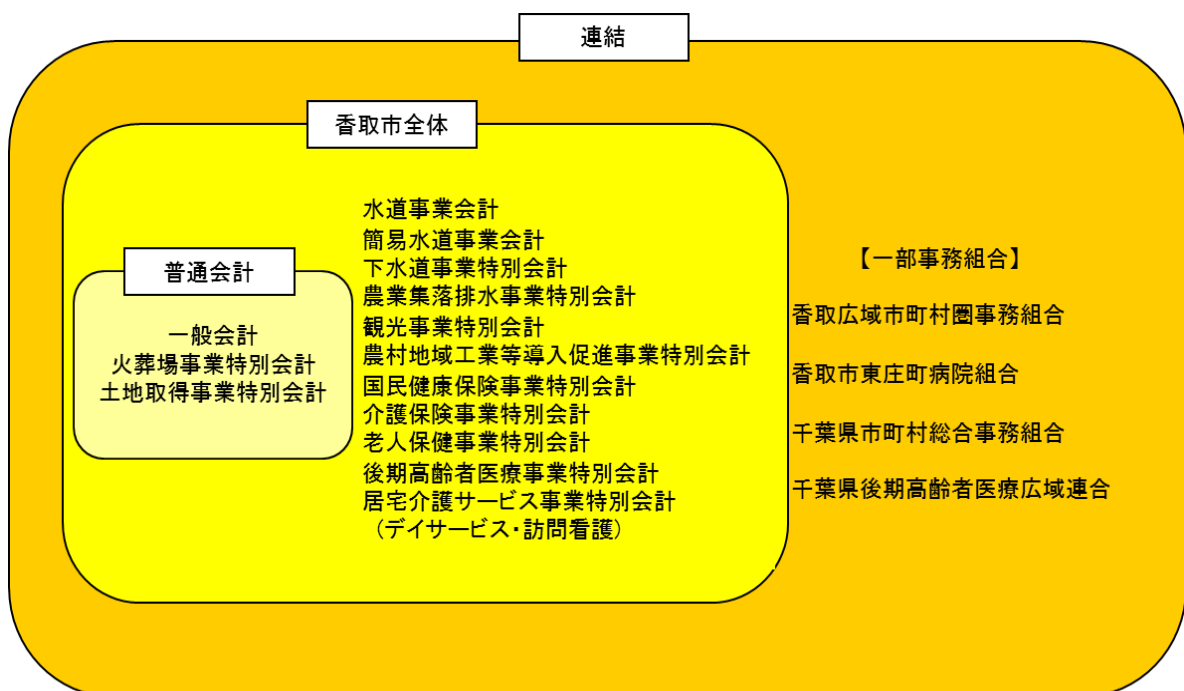
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が 50%以上であるか、出資比率が 25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における平成 21 年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません。）。

《香取市における平成 21 年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、普通会計の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合規約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金
--

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	57,556,635	①普通会計地方債	25,056,498
②教育	28,799,221	②公営事業地方債	19,019,082
③福祉	2,859,831	地方公共団体計	44,075,580
④環境衛生	24,923,486	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,401,660	①一部事務組合・広域連合地方債	1,943,058
⑥消防	1,994,251	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,691,850	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,943,058
⑨その他	0	(3) 長期未払金(債務負担行為等)	1,200,287
有形固定資産計	139,226,934	(4) 引当金	16,280,341
(2) 無形固定資産	2,721,640	(うち退職手当等引当金)	16,278,977
(3) 売却可能資産	190,000	(うちその他の引当金)	1,364
公共資産合計	142,138,574	(5) その他	1,119,392
2 投資等		固定負債合計	64,618,658
(1) 投資及び出資金	△ 1,523	2 流動負債	
(2) 貸付金	63,473	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,269,079	①地方公共団体	4,514,525
(4) 長期延滞債権	2,423,068	②関係団体	58,952
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	4,573,477
(6) 回収不能見込額	△ 1,092,138	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,661,959	(3) 未払金(債務負担行為等)	325,518
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,669
(1) 資金	7,307,584	(5) 賞与引当金	527,895
(2) 未収金	1,371,034	(6) その他	50,369
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,478,928
(4) その他	41,689	負債合計	70,097,586
(5) 回収不能見込額	△ 386,304		
流動資産合計	8,334,003	[純資産の部]	
4 繰延勘定	70,334	純資産合計	87,107,284
資産合計	157,204,870	負債及び純資産合計	157,204,870

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	105,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	79,837 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,394,498千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は18,827,042千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は101,835,543千円です。

普通会計の資産合計額が約 1,031 億 6,711 万円だったのに対し、連結後の資産総額は約 1,572 億 487 万円となっています。

内訳としては、次表のとおり、上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理や病院等の一部事務組合の資産が加算されます。

対する負債の部では、上水道、下水道等の事業は、特に負債を充てる比率が高いため、普通会計の段階で資産合計に対し 39.2%でしたが、連結後の状況では 44.6%となっています。

したがって、同様に純資産の割合も 60.8%から 55.4%に減少しています。

(2) 内訳表

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
〔資産の部〕					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産	90,218,504	38,744,204	10,264,226	0	139,226,934
①生活インフラ・国土保全	38,903,825	18,652,810	0	0	57,556,635
②教育	28,799,221	0	0	0	28,799,221
③福祉	2,845,017	0	14,814	0	2,859,831
④環境衛生	1,183,820	15,199,057	8,540,609	0	24,923,486
⑤産業振興	4,509,323	4,892,337	0	0	9,401,660
⑥消防	407,902	0	1,586,349	0	1,994,251
⑦総務	13,569,396	0	122,454	0	13,691,850
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	2,720,838	802	0	2,721,640
(3) 売却可能資産	190,000	0	0	0	190,000
公共資産合計	90,408,504	41,465,042	10,265,028	0	142,138,574
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	3,713,420	0	2,029	△ 3,716,972	△ 1,523
(2) 貸付金	63,473	0	0	0	63,473
(3) 基金等	3,436,073	559,339	1,273,667	0	5,269,079
(4) 長期延滞債権	1,345,786	1,066,507	10,775	0	2,423,068
(5) その他	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 716,285	△ 375,576	△ 277	0	△ 1,092,138
投資等合計	7,842,467	1,250,270	1,286,194	△ 3,716,972	6,661,959
3 流動資産					
(1) 資金	4,719,988	1,567,824	1,019,772	0	7,307,584
(2) 未収金	390,061	584,424	396,549	0	1,371,034
(3) その他	0	25,782	15,907	0	41,689
(4) 回収不能見込額	△ 193,910	△ 192,099	△ 295	0	△ 386,304
流動資産合計	4,916,139	1,985,931	1,431,933	0	8,334,003
4 繰延資産	0	40,661	29,673	0	70,334
資 産 合 計	103,167,110	44,741,904	13,012,828	△ 3,716,972	157,204,870
〔負債の部〕					
1 固定負債					
(1) 地方債	25,056,498	19,019,082	1,943,058	0	46,018,638
(2) 長期未払金	1,200,287	0	0	0	1,200,287
(3) 引当金	11,332,178	1,790,277	3,157,886	0	16,280,341
①退職手当引当金	11,332,178	1,788,913	3,157,886	0	16,278,977
②その他	0	1,364	0	0	1,364
(4) その他	0	1,119,392	0	0	1,119,392
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	37,588,963	21,928,751	5,100,944	0	64,618,658
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債	2,372,574	1,635,695	565,208	0	4,573,477
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0
(3) 未払金	119,213	34,700	171,605	0	325,518
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	1,669	0	1,669
(5) 賞与引当金	316,900	48,577	162,418	0	527,895
(6) その他	0	50,369	0	0	50,369
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,808,687	1,769,341	900,900	0	5,478,928
負 債 合 計	40,397,650	23,698,092	6,001,844	0	70,097,586
〔純資産の部〕					
純 資 産 合 計	62,769,460	21,043,812	7,010,984	△ 3,716,972	87,107,284
負 債 ・ 純 資 産 合 計	103,167,110	44,741,904	13,012,828	△ 3,716,972	157,204,870

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりでみると、普通会計の資産合計額が約 121 万円だったのに対し、連結後の資産総額は約 185 万円と約 64 万円増加しています。主な内訳としては、資産の部では、有形固定資産が約 58 万円増加し、負債の部では地方債が約 25 万円増加、純資産の部では純資産合計が約 29 万円増加しています。

市民一人当たり連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	676,589	①普通会計地方債	294,543
②教育	338,540	②公営事業地方債	223,571
③福祉	33,618	地方公共団体計	518,116
④環境衛生	292,980	(2) 関係団体	
⑤産業振興	110,518	①一部事務組合・広域連合地方債	22,841
⑥消防	23,443	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	160,950	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	22,841
⑨その他	0	(3) 長期未払金	14,110
有形固定資産計	1,636,635	(4) 引当金	191,378
(2) 無形固定資産	31,992	(うち退職手当等引当金)	191,362
(3) 売却可能資産	2,234	(うちその他の引当金)	16
公共資産合計	1,670,862	(5) その他	13,159
2 投資等		固定負債合計	759,603
(1) 投資及び出資金	△ 18	2 流動負債	
(2) 貸付金	746	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	61,939	①地方公共団体	53,069
(4) 長期延滞債権	28,484	②関係団体	693
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	53,762
(6) 回収不能見込額	△ 12,837	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	78,312	(3) 未払金	3,827
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	20
(1) 資金	85,902	(5) 賞与引当金	6,205
(2) 未収金	16,117	(6) その他	593
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	64,406
(4) その他	490	負 債 合 計	824,009
(5) 回収不能見込額	△ 4,540	[純資産の部]	
流動資産合計	97,968	純 資 産 合 計	1,023,960
4 繰延勘定	826		
資 産 合 計	1,847,969	負債及び純資産合計	1,847,969

※平成22年3月31日現在の人口85,069人で算出

市民一人当たり貸借対照表の比較

(平成22年3月31日現在)

区分 (資産)	一人あたり残高(円)		区分 (負債・純資産)	一人あたり残高(円)	
	普通会計	連結		普通会計	連結
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	1,062,767	1,670,862	1 固定負債	441,864	759,603
(1) 有形固定資産	1,060,533	1,636,635	(1)(2) 地方債	294,543	540,956
(2) 無形固定資産	0	31,993	(3) 長期未払金	14,109	14,110
(3) 売却可能資産	2,234	2,234	(4) 引当金	133,212	191,378
2 投資等	92,189	78,312	(5) その他	0	13,159
(1) 投資及び出資金	43,652	△ 18	2 流動負債	33,017	64,406
(2) 貸付金	746	746	(1) 翌年度償還予定地方債	27,890	53,762
(3) 基金等	40,391	61,939	(3) 未払金	1,402	3,827
(4) 長期延滞債権	15,820	28,483	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	20
(5) 回収不能見込額	△ 8,420	△ 12,838	(5) 賞与引当金	3,725	6,205
3 流動資産	57,790	97,968	(6) その他	0	592
(1) 資金	55,484	85,902	負 債 合 計	474,881	824,009
(2) 未収金	2,306	16,117	[純資産の部]		
(4) その他	0	490	純 資 産 合 計	737,865	1,023,960
(5) 回収不能見込額	0	△ 4,541			
4 繰延資産	0	827	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,212,746	1,847,969
資 産 合 計	1,212,746	1,847,969			

※それぞれ平成22年3月31日現在の人口85,069人で算出

平成 21 年度の市民一人当たりの連結貸借対照表について、県内市の状況と比較してみます。

まず、「資産合計」では、県内類似 5 団体平均が約 187 万円、県内 9 団体平均が約 170 万円という状況にあり、本市においても約 185 万円と、あまり差がない状況と考えます。

一方、「負債合計」では、「負債・純資産合計」に対する割合をみると、県内類似 5 団体平均が 33.4%、県内 9 団体平均が 33.5%で、本市の 44.6%という値は、高い状況にあるといえます。

これは、資産形成に対する負債の割合が高いことを示しており、他市の状況を個別にみても、本市は最も高い状況にあります。詳細について分析することは、資料の制限もありできませんが、少なくとも、退職手当にかかる基金を独自で形成していたり、臨時財政対策債の算定値及び充当割合が違うことが考えられます。

市民一人当たり連結貸借対照表の市町村比較

(平成22年3月31日現在)

(単位:円、人)

	県 内 9 団 体 平 均										
	県 内 類 似 5 団 体 平 均										
	香取市	八街市	君津市	印西市	東金市		我孫子市	八千代市	船橋市	市原市	
資産合計	1,847,969	1,225,231	2,037,684	1,863,933	2,461,624	1,866,238	1,252,085	1,422,579	1,428,644	2,065,314	1,679,342
公共資産	1,670,862	1,053,945	1,846,527	1,631,982	2,216,312	1,664,813	1,143,111	1,308,638	1,333,264	1,981,675	1,540,658
その他資産	177,107	171,286	191,157	231,951	245,312	201,425	108,974	113,941	95,380	83,639	138,684
負債・純資産合計	1,847,969	1,225,231	2,037,684	1,863,933	2,461,624	1,866,238	1,252,085	1,422,579	1,428,644	2,065,314	1,679,342
負債合計	824,009	464,360	563,618	613,524	647,767	623,635	439,255	531,265	542,631	516,214	563,154
純資産合計	1,023,960	760,871	1,474,066	1,250,409	1,813,857	1,242,603	812,830	891,314	886,013	1,549,100	1,116,188
※(参考) 人口	85,069	76,629	89,799	87,957	59,593		134,986	192,570	598,213	279,629	

資料)総務省方式改訂モデルで平成21年度の連結財務書類を公表している県内自治体、各市ホームページ

※類似団体とは、「人口」と「産業構造」がともに香取市と類似している団体のことです。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	8,582,619	17.0%	527,404	1,010,711	1,305,766	1,866,545	443,271	965,591	2,265,059	198,272			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,225,492	2.4%	59,938	178,864	219,701	327,318	79,065	△ 97,828	422,195	36,239			0
(3)賞与引当金繰入額	527,896	1.0%	16,507	62,252	84,757	122,670	25,168	60,197	143,709	12,636			0
小 計	10,336,007	20.5%	603,849	1,251,827	1,610,224	2,316,533	547,504	927,960	2,830,963	247,147			0
(1)物件費	5,525,591	10.9%	369,835	1,300,719	592,351	2,228,818	326,304	101,367	598,236	7,961			0
(2)維持補修費	344,002	0.7%	182,025	13,588	919	133,283	5,670	4,286	4,231	0			
(3)減価償却費	5,127,352	10.2%	1,758,631	824,922	172,752	1,286,120	483,058	214,653	387,216	0			
小 計	10,996,945	21.8%	2,310,491	2,139,229	766,022	3,648,221	815,032	320,306	989,683	7,961	0		0
(1)社会保険給付	20,814,517	41.2%		51,865	20,762,652	0							
(2)補助金等	5,777,935	11.4%	34,993	89,737	3,391,787	165,191	353,849	433,477	1,305,824	3,077			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	319,963	0.6%	9,547	14,000	9,708	41,602	215,554	9,954	19,598	0			0
小 計	26,912,415	53.3%	44,540	155,602	24,164,147	206,793	569,403	443,431	1,325,422	3,077			0
(1)支払利息	1,164,645	2.3%								1,164,645			
(2)回収不能見込計上額	294,560	0.6%										294,560	
(3)その他行政コスト	761,932	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			761,932
小 計	2,221,137	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,164,645	294,560	761,932
経 常 行 政 コ ス ト a	50,466,504		2,958,880	3,546,658	26,540,393	6,171,547	1,931,939	1,691,697	5,146,068	258,185	1,164,645	294,560	761,932
(構 成 比 率)			5.9%	7.0%	52.6%	12.2%	3.8%	3.4%	10.2%	0.5%	2.3%	0.6%	1.5%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	969,298		43,604	80,876	220,443	461,894	18,187	1,293	48,803	0	0		94,198
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,055,170		13,807	0	4,690,901	42,815	200	0	8,179	0	0		299,268
3 保 険 料	4,431,911				4,431,911								
4 事 業 収 益	4,471,853		358,158	0	64,377	3,959,418	89,900	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	3,225,022		172	0	3,120,154	99,009	5,687	0	0	0			0
経 常 収 益 合 計 b	18,153,254		415,741	80,876	12,527,786	4,563,136	113,974	1,293	56,982	0	0		393,466
b/a	36.0%		14.1%	2.3%	47.2%	73.9%	5.9%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	32,313,250		2,543,139	3,465,782	14,012,607	1,608,411	1,817,965	1,690,404	5,089,086	258,185	1,164,645	294,560	761,932
													△ 393,466

(単位:千円)

一般財源
振替額

(2) 内訳表

連結行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)

経常行政コスト(性質別)

(単位: 千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
1. 人にかかるコスト					
人件費	5,332,331	719,772	2,530,516	0	8,582,619
退職手当等引当金繰入等	910,521	105,312	1,133,943	△ 924,284	1,225,492
賞与引当金繰入額	316,901	48,577	162,418	0	527,896
2. 物にかかるコスト					0
物件費	2,889,477	861,657	1,774,457	0	5,525,591
維持補修費	163,561	94,194	86,247	0	344,002
減価償却費	2,768,409	1,605,337	753,606	0	5,127,352
3. 移転支出的なコスト					0
社会保障給付	3,606,934	10,783,707	7,036,148	△ 612,272	20,814,517
補助金等	5,214,732	3,299,459	102,288	△ 2,838,544	5,777,935
他会計等への支出額	3,908,055	0	0	△ 3,908,055	0
他団体への公共資産整備補助金等	310,009	0	9,954	0	319,963
4. その他のコスト					0
支払利息	479,654	662,408	22,583	0	1,164,645
回収不能見込計上額	178,407	115,298	855	0	294,560
その他行政コスト	552,951	84,045	124,936	0	761,932
経常行政コスト(性質別)	26,631,942	18,379,766	13,737,951	△ 8,283,155	50,466,504

経常行政コスト(目的別)

生活インフラ・国土保全	2,571,308	1,195,407	0	△ 807,835	2,958,880
教 育	3,546,658	0	0	0	3,546,658
福 祉	7,546,103	14,701,534	7,154,211	△ 2,861,455	26,540,393
環 境 衛 生	2,972,837	1,305,670	3,945,928	△ 2,052,888	6,171,547
産 業 振 興	1,766,363	315,404	0	△ 149,828	1,931,939
消 防	1,691,697	0	1,317,308	△ 1,317,308	1,691,697
総 務	5,067,861	0	1,171,792	△ 1,093,585	5,146,068
議 会	258,103	0	338	△ 256	258,185
支 払 利 息	479,654	662,408	22,583	0	1,164,645
回収不能見込計上額	178,407	115,298	855	0	294,560
その他行政コスト	552,951	84,045	124,936	0	761,932
経常行政コスト(目的別)	26,631,942	18,379,766	13,737,951	△ 8,283,155	50,466,504

経常収益

使用料・手数料	566,788	0	402,510	0	969,298
分担金・負担金・寄附金	314,443	4,445,961	5,411,916	△ 5,117,150	5,055,170
保険料		4,431,911	0	0	4,431,911
事業収益		2,031,172	2,440,681	0	4,471,853
その他特定行政サービス収入		113,573	3,111,449	0	3,225,022
他会計補助金		2,753,956	412,049	△ 3,166,005	0
経常収益合計	881,231	13,776,573	11,778,605	△ 8,283,155	18,153,254

(差引)純経常行政コスト	25,750,711	4,603,193	1,959,346	0	32,313,250
--------------	------------	-----------	-----------	---	------------

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	84,969,060
純経常行政コスト	△ 32,313,250
一般財源	
地方税	9,365,894
地方交付税	8,114,545
その他行政コスト充当財源	2,614,474
補助金等受入	14,815,010
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 51,415
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	9,413
資産評価替えによる変動額	△ 156,427
無償受贈資産受入	0
その他	△ 260,020
期末純資産残高	87,107,284

(2) 内訳表

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)

経常行政コスト (性質別)

(単位: 千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
期首純資産残高	61,801,043	20,790,780	5,810,762	△ 3,433,525	84,969,060
純経常行政コスト	△ 25,750,711	△ 4,603,193	△ 1,959,346	0	△ 32,313,250
一般財源					
地方税	9,365,894	0	0	0	9,365,894
地方交付税	8,114,545	0	0	0	8,114,545
その他	2,501,861	0	112,613	0	2,614,474
補助金等受入	6,698,057	5,206,795	2,910,158	0	14,815,010
臨時損益					
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	△ 51,646	231	0	△ 51,415
投資損失	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	252,377	40,483	△ 283,447	9,413
資産評価替えによる変動額	△ 156,427	0	0	0	△ 156,427
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	195,198	△ 551,301	96,083	0	△ 260,020
期末純資産残高	62,769,460	21,043,812	7,010,984	△ 3,716,972	87,107,284

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,454,020
物件費	5,547,704
社会保障給付	20,814,517
補助金等	5,777,935
支払利息	1,217,582
その他支出	1,369,001
支出合計	45,180,759
地方税	9,272,966
地方交付税	8,114,545
国県補助金等	13,457,683
使用料・手数料	886,206
分担金・負担金・寄附金	5,068,290
保険料	4,268,395
事業収入	4,958,573
諸収入	1,490,342
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	321,534
その他収入	5,080,417
収入合計	52,918,951
経常的収支額	7,738,192

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,941,300
公共資産整備補助金等支出	316,754
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,258,054
国県補助金等	1,303,142
地方債発行額	3,113,257
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,003
その他収入	194,665
収入合計	4,612,067
公共資産整備収支額	△ 645,987

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	137,811
基金積立額	132,574
定額運用基金への繰出支出	136
地方債償還額	6,072,317
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,342,838
国県補助金等	55,078
貸付金回収額	152,621
基金取崩額	54,630
地方債発行額	594,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,096
収益事業純収入	0
その他収入	284,536
収入合計	1,147,361
投資・財務的収支額	△ 5,195,477

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	1,896,728
期首資金残高	5,410,856
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,307,584

(2) 内訳表

連結資金収支計算書

(自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
[経常的収支の部]					
人件費	6,521,750	860,409	3,996,145	△ 924,284	10,454,020
物件費	2,889,477	861,657	1,796,570	0	5,547,704
社会保障給付	3,606,934	10,783,707	7,036,148	△ 612,272	20,814,517
補助金等	5,214,732	3,299,459	102,288	△ 2,838,544	5,777,935
支払利息	479,654	662,408	75,520	0	1,217,582
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,889,172	0	0	△ 2,889,172	0
その他支出	163,561	998,218	207,222	0	1,369,001
支出合計	21,765,280	17,465,858	13,213,893	△ 7,264,272	45,180,759
地方税	9,272,966	0	0	0	9,272,966
地方交付税	8,114,545	0	0	0	8,114,545
国県補助金等	5,733,256	4,879,108	2,845,319	0	13,457,683
使用料・手数料	566,587	0	319,619	0	886,206
分担金・負担金・寄附金	314,443	4,446,310	5,411,350	△ 5,103,813	5,068,290
保険料	0	4,268,395	0	0	4,268,395
事業収入	488,229	2,029,663	2,440,681	0	4,958,573
諸収入	1,323,200	97,908	69,234	0	1,490,342
地方債発行額	0	0	0	0	0
基金取崩額	140,130	137,411	43,993	0	321,534
他会計補助金等	0	1,763,465	396,994	△ 2,160,459	0
その他収入	1,903,686	61,566	3,115,165	0	5,080,417
収入合計	27,857,042	17,683,826	14,642,355	△ 7,264,272	52,918,951
経常的収支額	6,091,762	217,968	1,428,462	0	7,738,192
[公共資産整備収支の部]					
公共資産整備支出	3,512,561	981,344	447,395	0	4,941,300
公共資産整備補助金等支出	310,009	0	6,745	0	316,754
他会計への建設費充当財源繰出支出	103,188	0	0	△ 103,188	0
支出合計	3,925,758	981,344	454,140	△ 103,188	5,258,054
国県補助金等	964,801	327,820	10,521	0	1,303,142
地方債発行額	1,342,300	1,641,600	129,357	0	3,113,257
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,003	0	0	0	1,003
他会計補助金等	0	103,155	33	△ 103,188	0
その他収入	110,829	945	82,891	0	194,665
収入合計	2,418,933	2,073,520	222,802	△ 103,188	4,612,067
公共資産整備収支額	△ 1,506,825	1,092,176	△ 231,338	0	△ 645,987
[投資・財務的収支の部]					
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	137,811	0	0	0	137,811
基金積立額	7,262	8,267	117,045	0	132,574
定額運用基金への繰出支出	136	0	0	0	136
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,123,142	0	0	△ 1,123,142	0
地方債償還額	2,273,526	2,999,288	799,503	0	6,072,317
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	3,541,877	3,007,555	916,548	△ 1,123,142	6,342,838
国県補助金等	0	0	55,078	0	55,078
貸付金回収額	152,621	0	0	0	152,621
基金取崩額	0	0	54,630	0	54,630
地方債発行額	0	594,400	0	0	594,400
公共資産等売却収入	5,865	0	231	0	6,096
他会計補助金等	0	1,067,637	55,505	△ 1,123,142	0
その他収入	0	280,138	4,398	0	284,536
収入合計	158,486	1,942,175	169,842	△ 1,123,142	1,147,361
投資・財務的収支額	△ 3,383,391	△ 1,065,380	△ 746,706	0	△ 5,195,477
当年度資金増減額	1,201,546	244,764	450,418	0	1,896,728
期首資金残高	3,518,442	1,323,060	569,354	0	5,410,856
期末資金残高	4,719,988	1,567,824	1,019,772	0	7,307,584

※普通会計の資金収支計算書(P 22)では、歳計現金のみが資金の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金と減債基金も資金の対象となるため、普通会計の期首期末資金残高は一致していません。

IV. 資料編

6. 用語解説

(1) 貸借対照表

用語		解説
資産の部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 *本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地について売却可能資産とし、固定資産税評価額÷0.7（一部0.8）又は売却予定価格（不動産鑑定価格）を売却可能価格としています。
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	住宅新築資金等貸付金、ふるさと融資貸付金、商工関係貸付金、高額医療費貸付金、住宅新築資金等貸付金、出産費貸付金など
	特定目的基金	「地域振興基金」、「小見川第一工業団地排水施設維持管理基金」、「房総導水路栗山川沿岸補償施設基金」など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立てている金額
	長期延滞債権（未収金）	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）

用語		解説
負債の部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産のうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	短期借入金（翌年度繰上 充用金）	翌年度歳入からの借入金
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産の部	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源）* 資産形成を伴わない負債（退職手当引当金、臨時財政対策債など）は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります。
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないため貸借対照表には未計上）
	普通会計の将来負担額	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかか るコス ト	人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度の退職手当組合負担金や新たに負担増となった引当金など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコス ト	物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支 出的な コス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
その 他 の コス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

(3) 純資産変動計算書

表 頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

(4) 資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動によるもの
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動（出資、貸付金など）や地方債の元金償還の支出とその財源

(5) 連結貸借対照表の用語解説

	用語	解説
資産の部	無形固定資産	水利権、ダム使用权、施設利用権、電話加入権などの実在を伴わないが、企業の利益を獲得するのに必要な資産
	資金	歳計現金、財政調整基金、減債基金の合計額
	繰延勘定	試験研究費など、その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目

(6) 連結行政コスト計算書の用語解説

	用語	解説
経常収益	保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	事業収益	売上高、水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益、事業活動収入など

新地方公会計制度に基づく平成 21 年度香取市財務書類

発行月 平成 23 年 3 月

発行 香取市

編集 企画財政部財政課

住所 287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地

T E L 0478-50-1207

F A X 0478-52-4566

e-mail zaisei@city.katori.lg.jp
